

【令和4年度の主な活用事業】(決算ベース)

1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 0.1億円

(生活等に係る施設等整備) 4百万円

■復興推進費[復興防災部]

復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報発信を行うもの。

2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 0.8億円

(地域産業の復旧・復興) 0.4百万円

■産業再生推進費[復興防災部]

三陸地域の産業の復旧・復興を促進するため、特区を活用した産業集積の促進、産業再生支援に係る情報提供等を行うもの。

(中小企業等の再生) 8百万円

■中小企業等復旧・復興支援事業費[商工労働観光部]

被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費に対して国と県が連携して補助するもの。

(復興に向けた基盤づくり) 67百万円

■ILC推進事業費 [ILC推進局]

国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備に取り組むとともに、国内外への情報発信等を行うもの。

■復興情報発信事業費[復興防災部]

県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行うもの。

3 教育の再生・充実 活用額 0.5億円

(子どもたちの教育の確保・充実) 47百万円

■東日本大震災津波伝承館管理費[復興防災部]

東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施するもの。